

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
								歳入総額	14,034,545	14,106,426	実質収支比率	0.8	0.7
								歳出総額	13,955,489	14,017,675	経常収支比率	94.5	98.7
								財源超過	×	88,751	(※1)	(95.6)	(101.2)
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8		首都	×	歳入歳出差引	79,056	35,181	標準財政規模	7,550,212	7,433,392
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	20,201	53,570	財政力指数	0.67	0.71
人口	令和2年国調(人)	30,927				中部	×	実質収支	58,855	-226,412	公債費負担比率	11.2	13.3
	平成27年国調(人)	29,983				過疎	×	単年度収支	5,285		健全化判断比率		
	増減率(%)	3.1				山振	×	積立金	26,786	459,991	実質赤字比率		
	令06.01.01(人)	31,681	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	連続実質赤字比率		
	うち日本人(人)	31,420	第1次	72	78	指数選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	6.3	6.6
住民基本台帳人口 (※7)	令05.01.01(人)	31,646		0.5	0.6			実質単年度収支	32,071	233,579	将来負担比率		
	うち日本人(人)	31,387	第2次	2,984	3,122			基準財政収入額	4,166,198	4,212,331	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.1		21.5	23.8			基準財政需要額	6,321,838	6,081,279			
	うち日本人(%)	0.1	第3次	10,800	9,936			標準財政收入額	5,300,429	5,375,533			
面積(km ²)		16.81		77.9	75.6			標準財政支出額	7,855,796	7,522,754			
人口密度(人/km ²)		1,840						歳入一般財源等	9,977,907	9,564,567			
世帯数(世帯)		12,747											
職員の状況(※8)													
特別職等 (※6)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,656,979	12,194,000		
	市区町村長	1	8,000			227	678,503	2,989	うち公的資金	10,045,471	10,487,310		
	副市区町村長	1	7,050			46	126,086	2,741	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,400,913	6,497,521		
	教育長	1	6,550			うち技能労務職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,773,723	1,364,231		
	議会議長	1	3,950			教育公務員	10	31,940	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,500			臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	275,935	274,487		
	議会議員	12	3,300			合計	237	710,443	財政調整基金	2,288,640	2,261,854		
			ラスバイレス指数				97.3	減債基金	1,013,143	975,913			
								その他特定目的基金	2,922,352	2,438,384			
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等の一覧	
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧	項目番号
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 淀川右岸水防事務組合		(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター				(※3)	
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)							
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計				(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)							
						(12) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)							
						(13) 大阪広域水道企業団 (工業用水道事業会計)							

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)		地方税の状況 (単位 千円・%)						歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)
地方税	5,439,839	38.8	5,045,150	61.4	普通税	5,045,150	92.7	262,770	歳会費	127,169	0.9	127,163
地方譲与税	58,552	0.4	58,552	0.7	法定普通税	5,045,150	92.7	262,770	経務費	2,255,472	16.2	258,574
利子割交付金	4,277	0.0	4,277	0.1	市町村民税	2,871,801	52.8	262,770	民生費	6,183,580	44.3	11,517
配当割交付金	42,825	0.3	42,825	0.5	個人均等割	56,372	1.0	-	衛生費	1,111,322	8.0	146,434
株式等譲渡所得割交付金	46,143	0.3	46,143	0.6	所得割	1,873,598	34.4	-	労働費	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,819	1.0	8,797	農林水産業費	89,201	0.6	2,820
地方消費税交付金	666,767	4.8	666,767	8.1	法人税割	889,012	16.3	253,973	商工費	243,689	1.7	229,641
ゴルフ場利用税交付金	43,020	0.3	43,020	0.5	固定資産税	2,015,026	37.0	-	土木費	867,034	6.2	196,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,988,790	36.6	-	消防費	427,318	3.1	27,332
自動車取得税交付金	693	0.0	693	0.0	軽自動車税	38,049	0.7	-	教育費	1,492,325	10.7	156,190
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	120,274	2.2	-	災害復旧費	1,982	0.0	-
自動車税環境性能割交付金	15,237	0.1	15,237	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,156,397	8.3	1,118,232
法人事業税交付金	55,287	0.4	55,287	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-
地方特例交付金等	46,884	0.3	46,884	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
地方特例交付金	46,884	0.3	46,884	0.6	目的的税	394,689	7.3	-	歳出合計	13,955,489	100.0	799,012
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的的税	394,689	7.3	-				9,898,851
地方交付税	2,287,668	16.3	2,155,640	26.2	入湯税	-	-	-				
普通交付税	2,155,640	15.4	2,155,640	26.2	事業所税	-	-	-				
特別交付税	132,028	0.9	-	-	都市計画税	394,689	7.3	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
(一般財源計)	8,707,192	62.0	8,180,475	99.5	旧法による税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.0	合計	5,439,839	100.0	262,770				
分担金・負担金	73,022	0.5	-	-								
使用料	185,200	1.3	28,472	0.3								
手数料	35,097	0.3	-	-								
国庫支出金	2,596,341	18.5	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	1,010,061	7.2	-	-								
財産収入	7,048	0.1	2,856	0.0								
寄附金	348,734	2.5	-	-								
繰入金	177,818	1.3	-	-								
繰越金	88,751	0.6	-	-								
諸収入	219,027	1.6	6,909	0.1								
地方債	583,943	4.2	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	94,143	0.7	-	-								
歳入合計	14,034,545	100.0	8,221,023	100.0								
(注記)		公営事業等への繰出						国民健康保険事業会計の状況				
普 通 会 計 の 状 況 (市町村)		合計		1,666,360		実質収支		24,154		4,437,935		
歳入の状況 (単位 千円・%)		下水道		435,000		再差引収支		8,463		2,214,916		
歳出の状況 (単位 千円・%)		上水道		3,338		加入世帯数(世帯)		3,483		21.8		
歳入の状況 (単位 千円・%)		工業用水道		-		被保険者数(人)		5,003		0.9		
歳出の状況 (単位 千円・%)		交通		-		保険税(料)収入額		126		5.4		
歳入の状況 (単位 千円・%)		国民健康保険		265,833		被保険者		1,118,232		1,118,232		
歳出の状況 (単位 千円・%)		その他		962,189		1人当り		保険給付費		1,118,232		
歳入の状況 (単位 千円・%)		435		-		435		-		1,118,232		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳出の状況 (単位 千円・%)		内		内		内		内		内		
歳入の状況 (単位 千円・%)		内		内								

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	14,033	13,954	79	59	178	11,657	
2 土地取得事業特別会計	1	1	—	—	—	—	
3 大沢地区特設水道施設事業特別会計	3	3	—	—	3	—	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	14,035	13,955	79	59		11,657	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,207	3,183	24	24	266	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	636	603	33	33	103	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	3,053	2,944	108	108	466	-	-	-	
4 水道事業会計	622	529	93	1,160	3	303	28	-	法適用企業
5 下水道事業会計	928	866	63	453	435	5,093	3,224	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,779		5,396	3,252		連結実質

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	淀川右岸水防事務組合	131	126	5	5	-	-	-	-
2	大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	230	195	35	35	-	-	-	-
3	大阪府後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	1,359,863	1,332,205	27,659	27,659	9,500	-	-	-
4	大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)	38,885	35,641	3,244	26,209	-	94,795	-	-
5	大阪広域水道企業団 (工業用水道事業会計)	6,635	5,820	815	19,303	-	22,689	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計	一部事務組合等				73,211		117,484		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

当該地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,244,577	1,315,029	1,156,397	17.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
準元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	354,464	326,710	257,051	3.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,599,041	1,641,739	1,413,448	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額		(B) 358,734	342,305	274,481	
標準財政規模		(C) 7,681,280	7,433,392	7,550,212	
算入公債費等の額		(D) 808,669	793,218	787,321	
		(C)-(D)	6,872,611	6,640,174	6,762,891
実質公債費比率 (単年度)		6.3	7.6	5.2	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)		5.7	6.6	6.3	

将来負担比率（千円・%）											
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,656,780	12,194,000	11,656,979	172.4	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,377,928	3,532,821	3,251,664	48.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	957,041	1,015,586	1,080,970	16.0	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	16,991,749	16,742,407	15,989,613	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
当可能 資源等	充当可能基金	5,984,431	6,812,167	7,361,089	108.8	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	3,340,863	3,495,336	3,223,743	47.7
	充当可能特定歳入	3,081,038	3,196,326	2,926,977	43.3		水道事業会計	37,065	37,485	27,921	0.4
	基準財政需要額算入見込額	10,569,699	10,177,173	9,906,386	146.5		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	19,635,168	20,185,666	20,194,452		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100				-	-	公社・ 三セク等	その他の会計	-	-	-	-
				-	-		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
				-	-		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
				-	-		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
				-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
				-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
				-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
				-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率				令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準					
実質赤字比率				-	13.87	20.00					
連結実質赤字比率				-	18.87	30.00					
実質公債費比率				6.3	25.0	35.0					
将来負担比率				-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,691	(R6.1.1現在)
うち日本人	31,420	(R6.1.1現在)
面積	16.81 km ²	
歳入総額	14,034,545 千円	
歳出総額	13,955,489 千円	
実質収支	58,855 千円	
標準財政規模	7,550,212 千円	
地方債現在高	11,656,979 千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

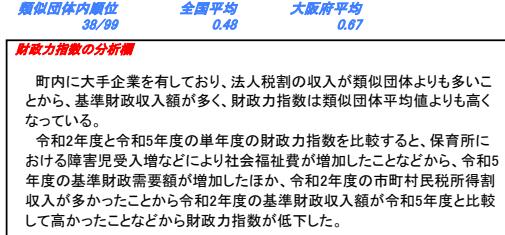
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

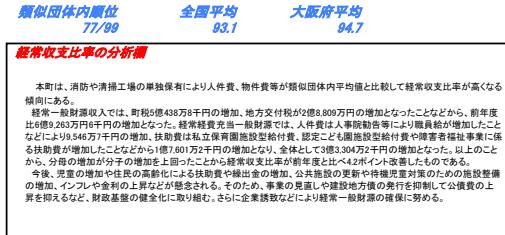
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※定員管理の状況の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

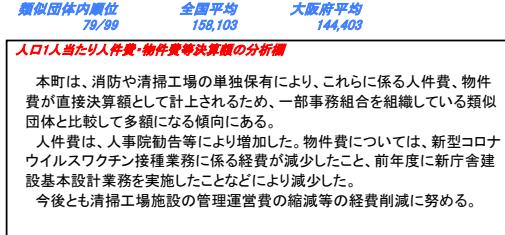
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



令和5年度

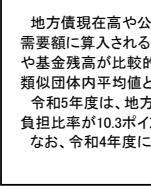
大阪府島本町

類似団体内順位
7/99

全国平均
6.3

大阪府平均
0.0

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。

令和5年度は、地方債残高が減少し、基金が増加したことなどから、将来負担比率が10.3ポイント改善した。

なお、令和4年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成14年度に借り入れた水無瀬川緑地公園建設事業債の償還が完了したことなどにより令和5年度は令和2年度と比較して元利償還金が減ったこと及び普通交付税の増加したことなどから、3か年平均では0.3ポイント改善した。

今後は、公共施設の更新や待機児童対策のための施設整備などに対する公債費の増加と、インフレや金利上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘査し、基金の取崩しと記載抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

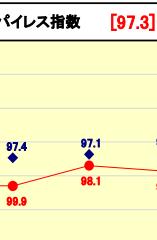


人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防本部や清掃工場等を町が単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体と比べて人口1,000人当たりの職員数が多くなる傾向にある。

今後も計画的な採用を行うとともに、暫定再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材を確保し、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



拉斯パイレス指数の分析欄

経験年数や学歴に関係なく、能力が高い職員については積極的に管理職へ登用しており、拉斯パイレス指数が高くなる傾向にある。

類似団体との差は減少しつつあるが、今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府島本町

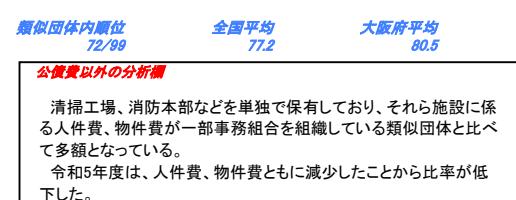
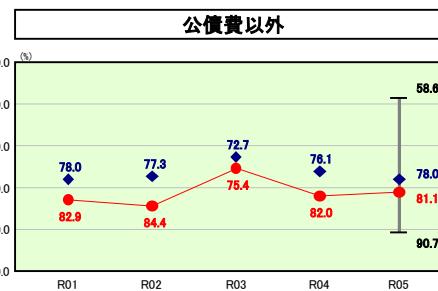
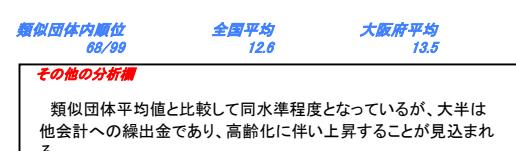
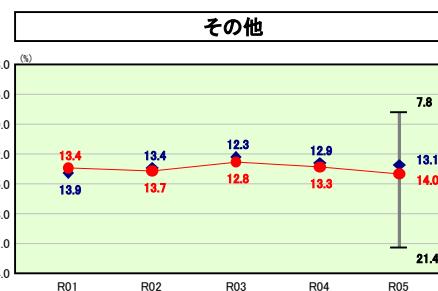
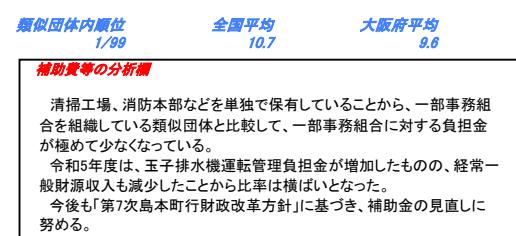
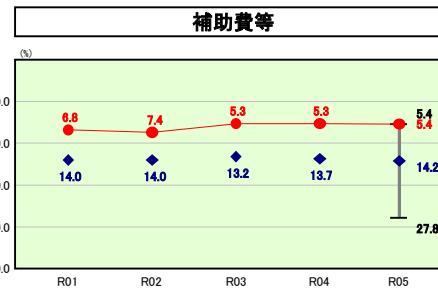
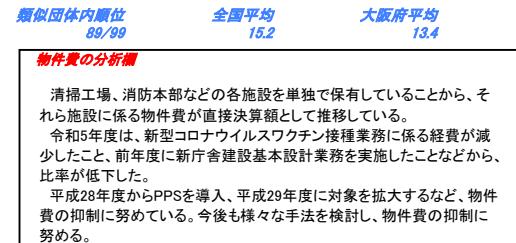
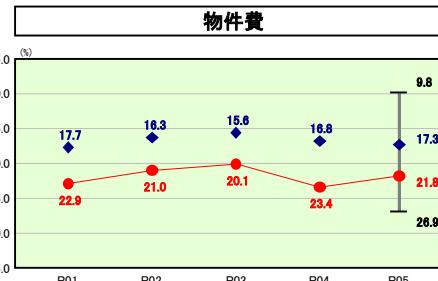
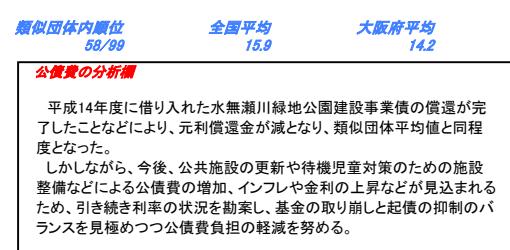
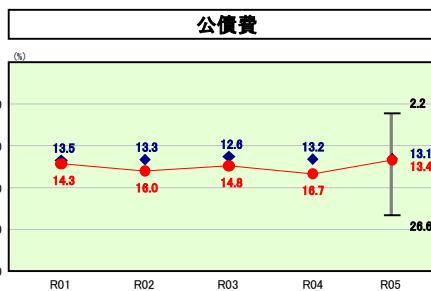
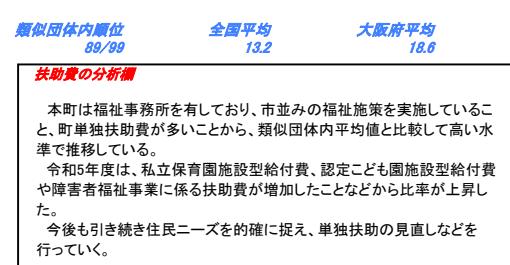
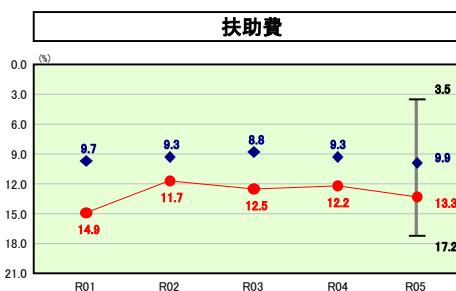
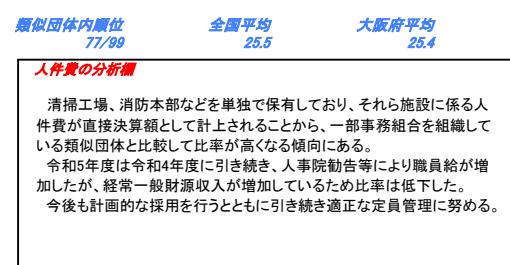
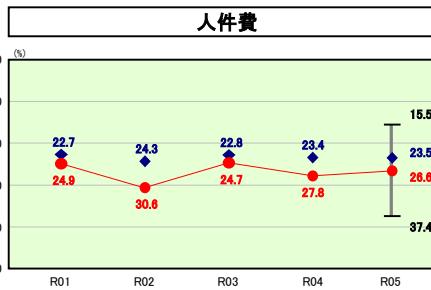
経常収支比率の分析

人 口	31,681	人(R6.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
うち日本人	31,420	人(R6.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
面 積	16.81	km ²	実 費 赤 字 比 率	- 96
歳 入 総 額	14,034,545	千円	実 費 公 債 比 率	6.3 %
歳 出 総 額	13,955,489	千円	将 来 負 担 比 率	- 96
実 費 収 支	58,855	千円	市 町 村 類 型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,550,212	千円	(年 度 毎)	R04 V-2 R05 V-2
地 方 債 現 在 高	11,656,979	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



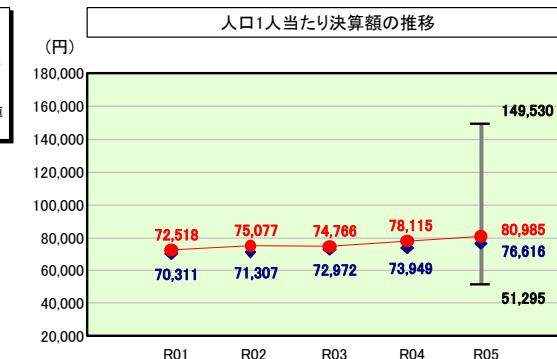
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,474,589	78,110	67,248	16.2
一部事務組合負担金（補助費等）	734	23	9,038	▲ 99.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	—	—	320	—
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	—	—	22	—
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	92,629	2,924	2,764	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資の経費）	25,478	804	1,165	▲ 31.0
▲退職金	▲ 27,743	▲ 876	▲ 3,941	▲ 77.8
合計	2,565,687	80,985	76,616	5.7

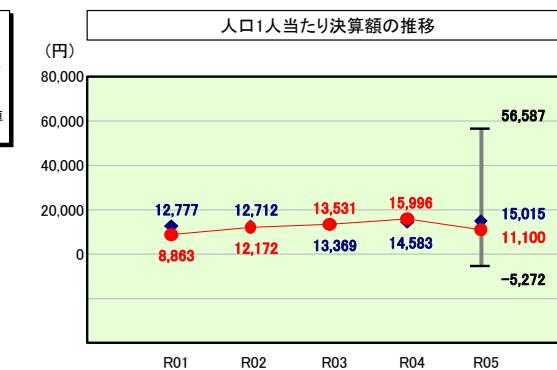
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	7.48	6.73	0.75
ラスパイレス指数	97.3	96.9	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

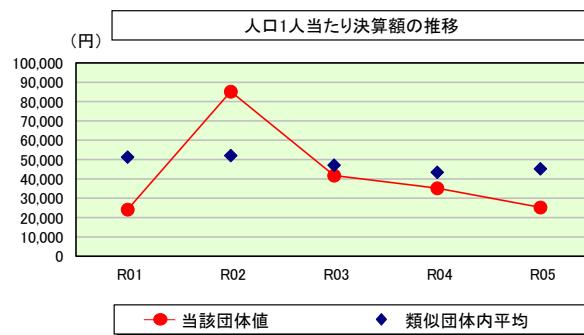
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,156,397	36,501	33,390	9.3
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	—	—	—	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	257,051	8,114	8,851	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	—	—	2,033	—
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	—	—	640	—
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	—	—	1	—
▲特定財源の額	▲ 274,481	▲ 8,664	▲ 3,025	186.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 787,321	▲ 24,852	▲ 26,876	▲ 7.5
合計	351,646	11,100	15,015	▲ 26.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	764,125	24,149	▲ 33.2	51,264	8.2	▲ 41.4
	うち単独分	413,691	▲ 13,074	▲ 52.0	26,040	4.5
R02	2,719,480	85,207	252.8	52,068	1.6	251.2
	うち単独分	845,526	26,492	102.6	26,936	3.4
R03	1,332,773	41,781	▲ 51.0	47,161	▲ 9.4	▲ 41.6
	うち単独分	669,217	20,979	▲ 20.8	24,595	▲ 8.7
R04	1,113,293	35,180	▲ 15.8	43,423	▲ 7.9	▲ 7.9
	うち単独分	902,741	28,526	36.0	22,207	▲ 9.7
R05	799,012	25,221	▲ 28.3	45,265	4.2	▲ 32.5
	うち単独分	582,685	18,392	▲ 35.5	22,600	1.8
過去5年間平均	1,345,737	42,308	24.9	47,836	▲ 0.7	25.6
	うち単独分	682,772	21,493	6.1	24,476	▲ 1.7
						7.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府島本町

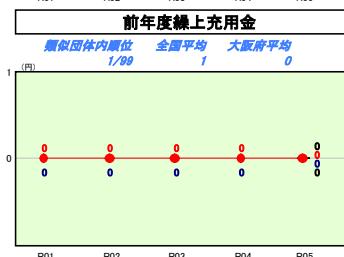
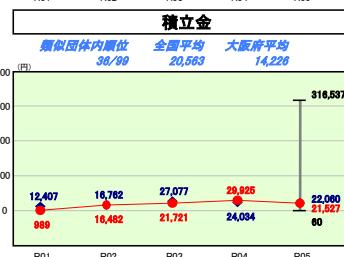
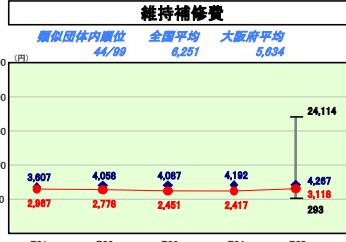
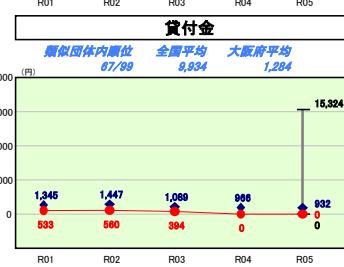
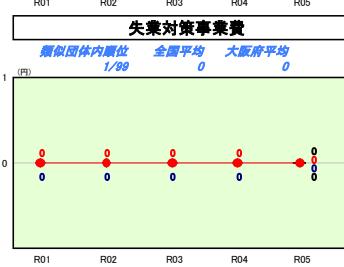
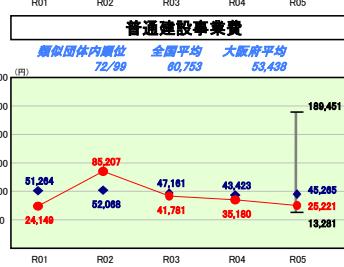
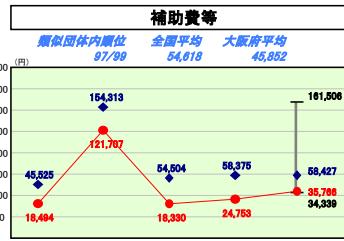
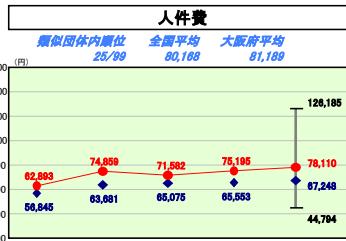
人口	31,681 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,420 人 (R6.1.1現在)	通常実質赤字比率	- %
面積	16.81 km ²	実質公債比率	6.3 %
歳入総額	14,034,545 千円	将来負担率	- %
歳出総額	13,955,489 千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 (年 度 毎) R04 V-2 R05 V-2
実質収支	58,655 千円		
標準財政規模	7,550,212 千円		
地方債現在高	11,656,979 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、人件費、物件費、総出金、公債費、補助費等、普通建設事業費となっている。

扶助費については、福祉事業所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、物価高騰対策支援金事業を実施したことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。

人件費については、清掃工場や消防本部などを単独で保有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和5年度も人事院勧告等により職員給が増加したことなどから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種業務による経費が減少したこと、前年度に新庁舎建設基本計画を実施したことなどから、令和4年度と比較して減少している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制を努める。

総出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が今後も増加していくことが見込まれる。

普通建設事業については、公園施設長寿化計画更新工事や第一中学校特別教室校舎外壁改修工事を実施したことなどから、増加した。引き続き、新庁舎への建替えや公共施設の長寿化工事等を予定している。

今後は普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府島本町

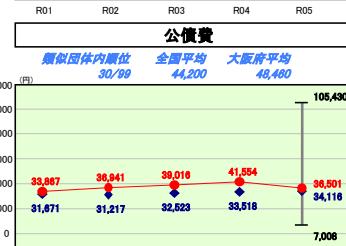
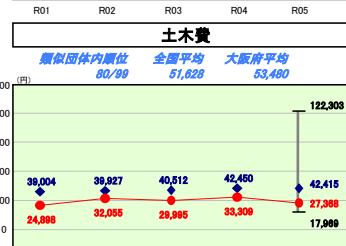
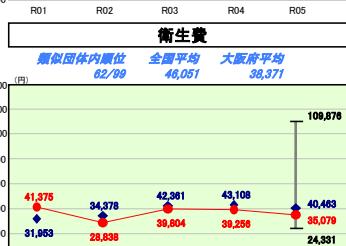
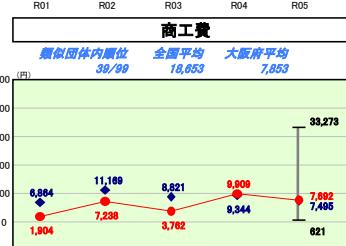
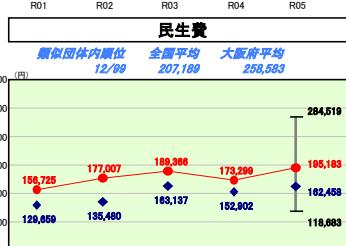
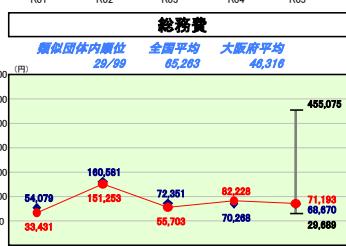
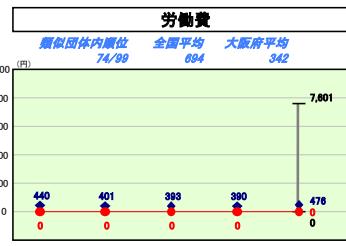
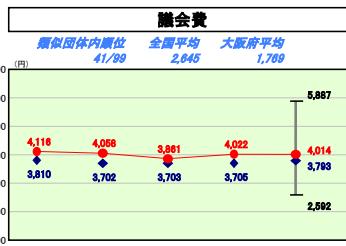
人口	31,681 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,420 人(R6.1.1現在)	運輸実質赤字比率	- %
面積	16.81 km ²	実質公債比率	6.3 %
総入総額	14,034,545 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,955,489 千円	(年 度 毎)	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2 R05 V-2
実質収支	58,655 千円		
標準財政規模	7,550,212 千円		
地方債現在高	11,656,979 千円		

●当該団体値
◆類似団体内平均値
—類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストが大きい順に民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費となっている。

民生費については、物価高騰対策支援金の給付や算定誤りによる過大交付の返還を行ったことなどから増加した。今後についても人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。

総務費については、前年度にふれあいセンター空調機更新等工事を実施したことなどから減少した。今後は、新庁舎の建替え工事などを行うため増加が見込まれる。

教育費については、統合型校務支援システムの構築を行ったことなどから増加した。今後も施設の長寿命化工事を予定している。

土木費については、前年度に緑地公園住宅外壁等改修工事を行ったことなどから減少した。

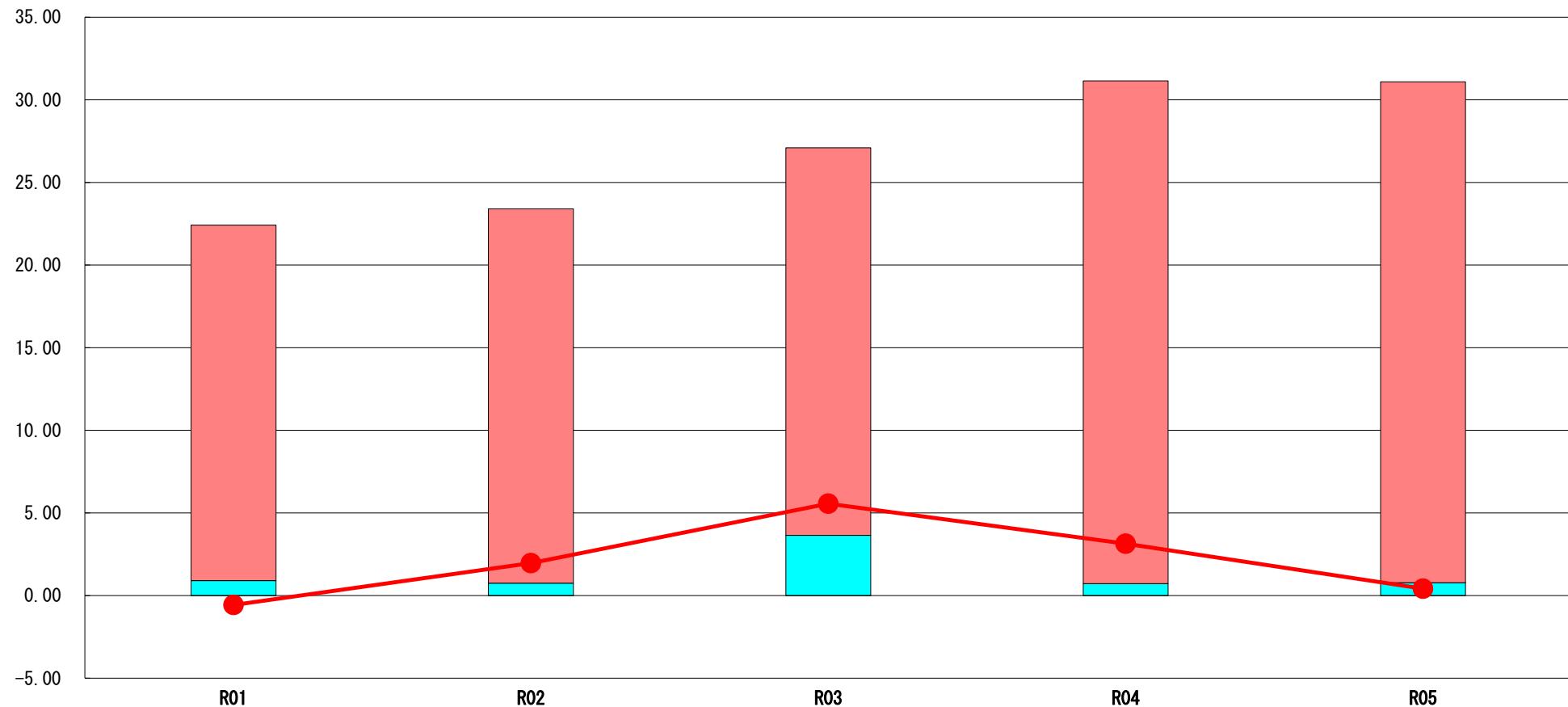
公債費については、平成14年度に借り入れた町債の償還が完了したことなどから減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		21.52	22.65	23.46	30.43	30.31
実質収支額		0.90	0.75	3.64	0.72	0.78
実質単年度収支		▲ 0.57	1.96	5.56	3.14	0.42

分析欄

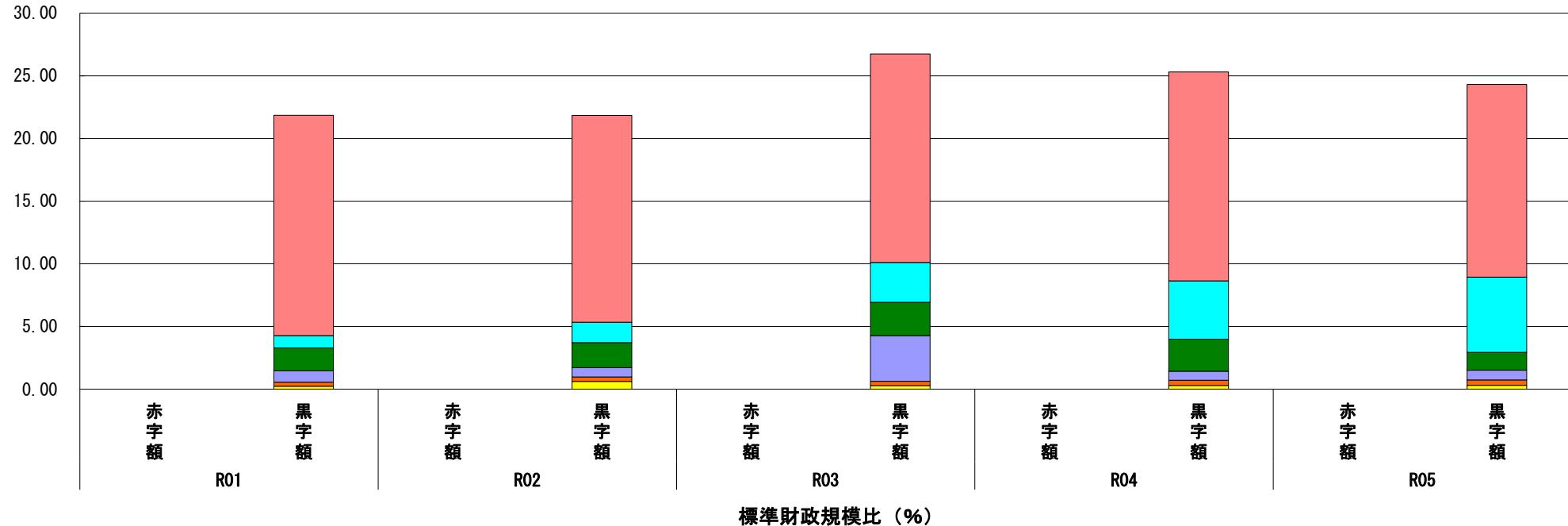
実質収支については、例年と同程度の59百万円の黒字となった。
財政調整基金については、前年度実質収支の2分の1となる、27百万円を積立てたため、残高が増加した。今後も物価や利率の上昇などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		17.58	16.50	16.63	16.67	15.36
下水道事業会計		0.98	1.63	3.18	4.65	6.00
介護保険事業特別会計		1.83	1.99	2.66	2.56	1.43
一般会計		0.90	0.74	3.64	0.72	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.33	0.36	0.35	0.42	0.43
国民健康保険事業特別会計		0.23	0.62	0.28	0.29	0.31
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度も令和4年度に引き続き、全ての会計で黒字又は收支均衡となっている。

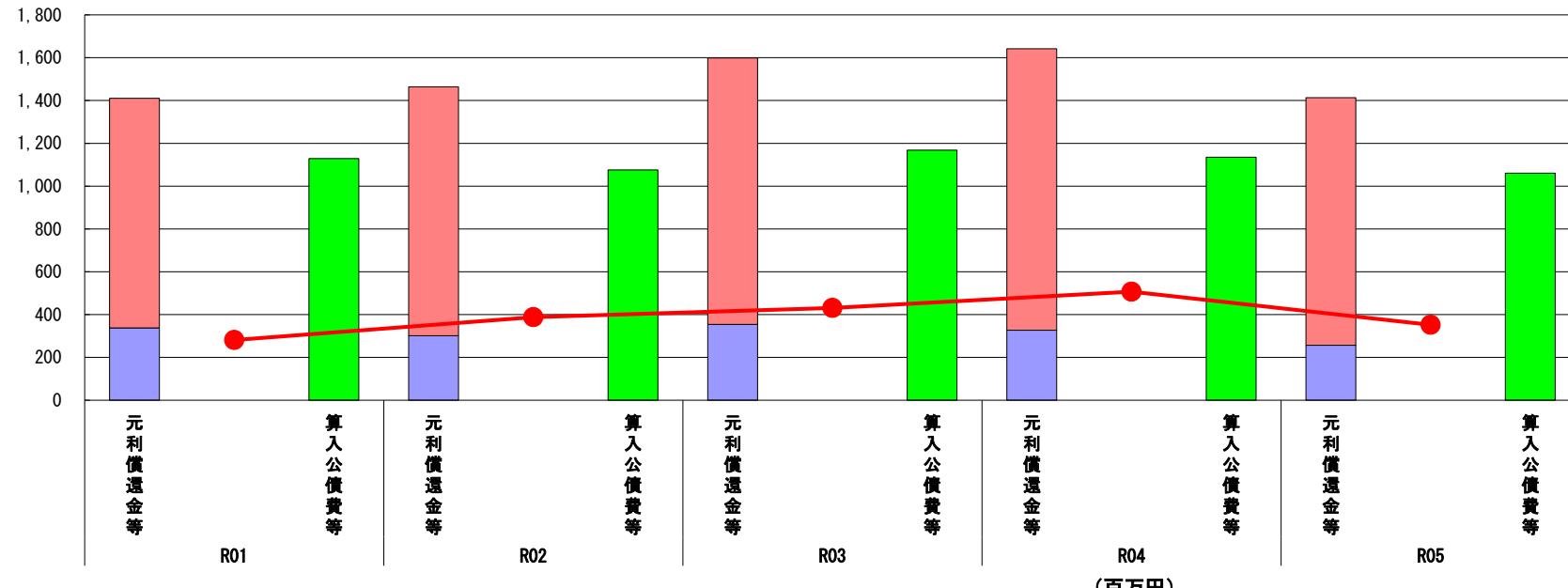
今後も、基準外繰入れや法定外繰入れを行わないように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,072	1,163	1,245	1,315	1,156
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		338	301	354	327	257
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,129	1,076	1,168	1,135	1,061
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	388	431	507	352

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

令和5年度については、平成14年度に借り入れた水無瀬川緑地公園建設事業債の償還が完了したことなどにより、元利償還金が減となり、比率が低下した。
しかしながら、今後、公共施設の更新や待機児童対策のための施設整備などによる公債費の増加、インフレや金利の上昇などが見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減を努める。

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄	
該当なし	

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

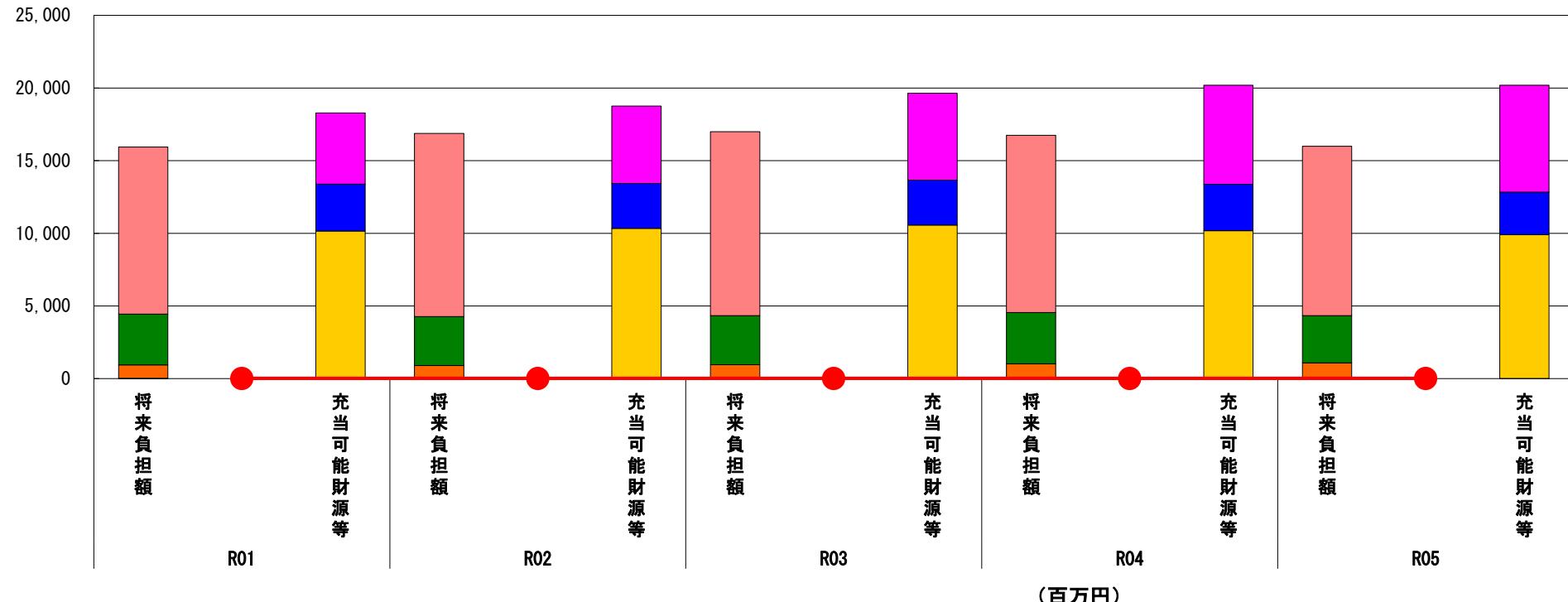
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

(百万円)



分子の構造	年度	年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,501	12,613	12,657	12,194	11,657
	債務負担行為に基づく支出予定額	0	-	-	-	-
	公営企業債等総入見込額	3,502	3,364	3,378	3,533	3,252
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	925	887	957	1,016	1,081
	設立法人等の負債額等負担見込額	13	14	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	4,898	5,324	5,984	6,812	7,361
	充当可能特定歳入	3,233	3,090	3,081	3,196	2,927
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	10,152	10,338	10,570	10,177	9,906
	将来負担比率の分子	▲ 2,341	▲ 1,873	▲ 2,643	▲ 3,443	▲ 4,205

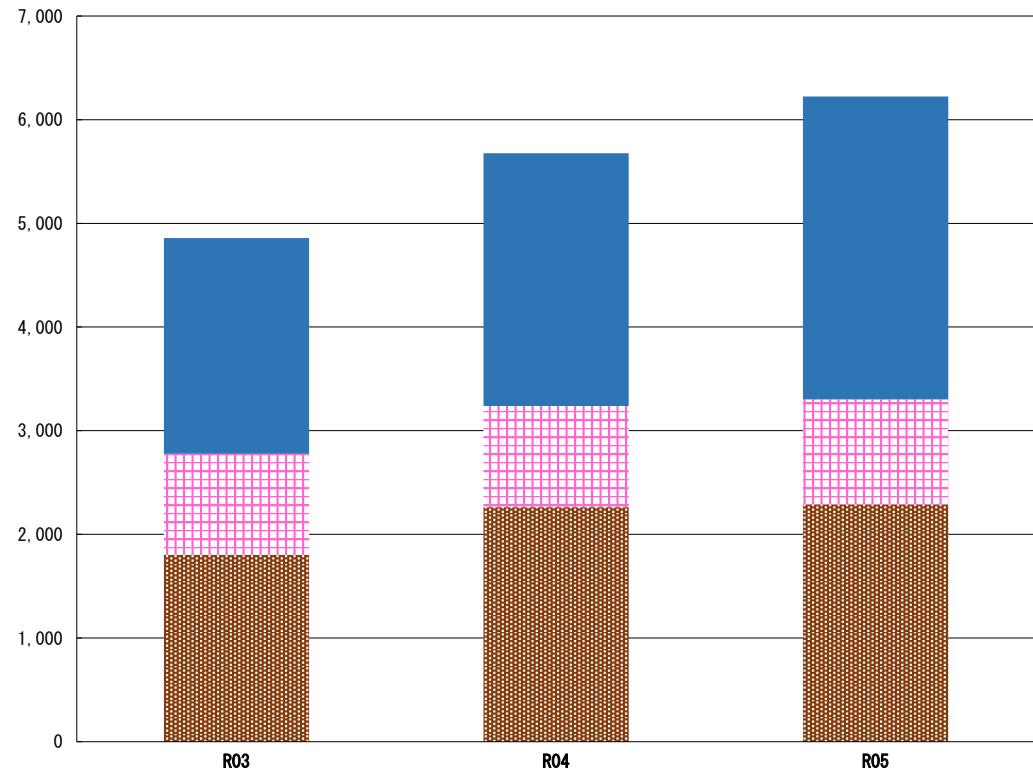
分析欄

令和5年度は、地方債残高が減少し、基金が増加したことなどから、将来負担比率が10.3ポイント改善した。

なお、令和5年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

大阪府島本町

基金全体

(増減理由)

令和5年度は、前年度実質収支の2分の1を財政調整基金を積立てたほか、今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため公共施設整備積立基金に積立て、ふるさと納稅分の積立て及び利子分の積立額がふるさと納稅指定事業及び町営住宅維持管理事業へ充当するため取り崩し額が上回ったため増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要、庁舎の建替事業に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の積立てを行ったことから、財政調整基金残高は増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、現在の積立額を維持していくことを目標とするが、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の再算定において、臨時財政対策債償還基金費が増額されたことに伴い、積立てを行ったため減債基金は増加した。

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源等として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 公共施設整備積立基金：公共施設整備並びに町債及び建替え先行建設に係る償還
- ・ 総合スポーツセンター建設積立基金：総合スポーツセンター建設事業に充当
- ・ 森林保全整備基金：森林の保全、整備又はその利用促進に必要な土地の取得等
- ・ 地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当
- ・ 職員退職手当積立基金：退職手当の財源に不足が生じたときに充当
- ・ 町営住宅管理基金：共益費の一部を積立て共有部分の維持管理の費用の不足に充当
- ・ ふるさと応援基金：ふるさと納稅制度を活用した寄附金を寄附者が指定した事業に充当

(増減理由)

- ・ 公共施設整備積立基金：今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため積立てを行ったことから増加した。
- ・ 町営住宅管理基金：共用部分の維持管理に充当するため取り崩しを行った。
- ・ ふるさと応援基金：ふるさと納稅分積立額がふるさと納稅指定事業へ充当するための取り崩し額を上回ったため。

(今後の方針)

- ・ 公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、学校施設改修、庁舎整備等のため積立て及び取り崩し予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

大阪府島本町

人 口	31,681 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,420 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	16.81 km ²	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	14,034,545 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,985,489 千円	(年 度 毎)	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2 R05 V-2
実質収支	58,855 千円		
標準財政規模	7,550,212 千円		
地方債現在高	11,656,979 千円		

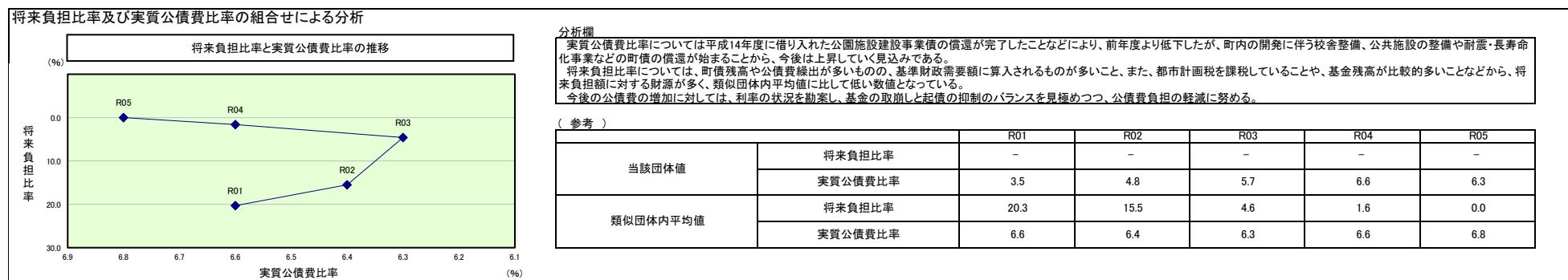
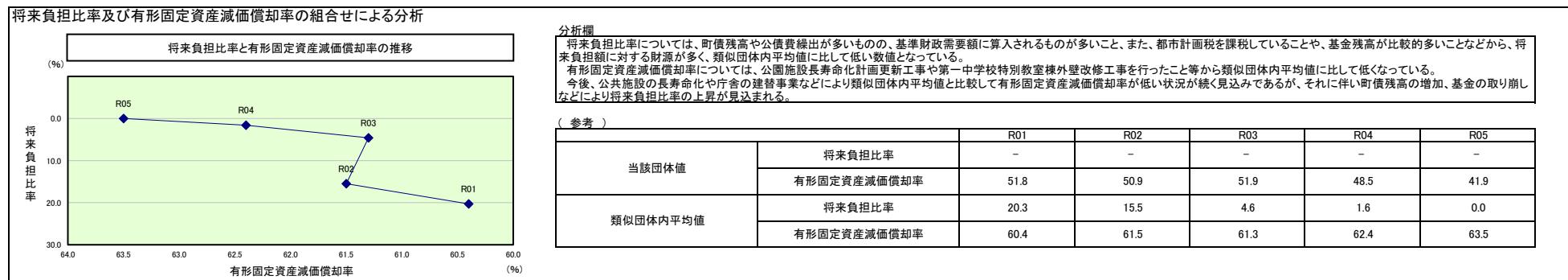
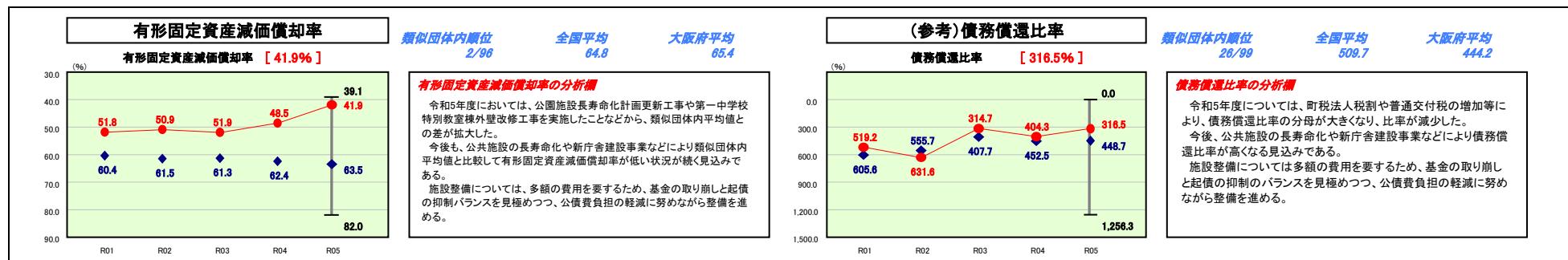
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間違の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

大阪府島本町

人 口	31,681 人 (R6.1.1現在)	実 賃 索 字 比 率	- %
うち日本人	31,420 人 (R6.1.1現在)	実 賃 索 字 比 率	- %
面 積	16.81 km ²	実 賃 公 使 費 比 率	6.3 %
入 金	14,034,545 千円	特 定 費 用 比 率	- %
出 金	13,956,700 千円	市 町 村 種 別	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2 R05 V-2
支 金	58,855 千円	(年 度 毎)	
支 金	7,550,212 千円		
支 金	11,656,979 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の上最大値及下最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答した団体に関するもの。

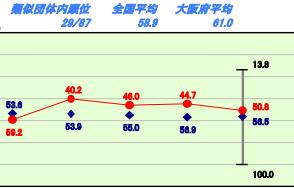
【道路】 有形固定資産減価償却率



【道路】 一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積



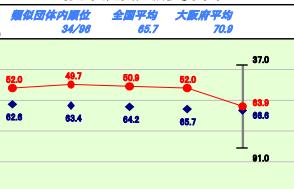
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】 有形固定資産減価償却率



【学校施設】 一人当たり面積



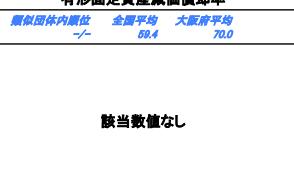
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率



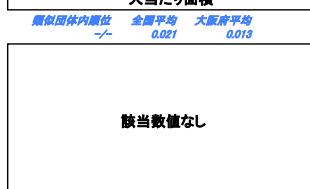
【公営住宅】 一人当たり面積



【児童館】 有形固定資産減価償却率



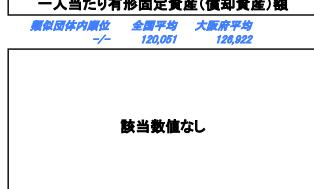
【児童館】 一人当たり面積



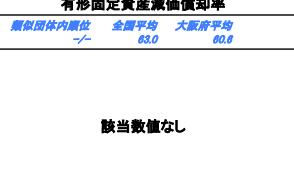
【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



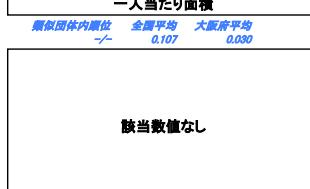
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】 有形固定資産減価償却率



【公民館】 一人当たり面積



施設情報の分析表

本町は、町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっているものと思われる。町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産償却率が低くなっている。令和5年度は、例年と比較して建設事業が少なかったため、減価償却が進んだ。今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

大阪府島本町

人口	31,681 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,420 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.81 km ²	実質公債比率	6.3 %
入総額	14,034,545 千円	特需負担比率	- %
出総額	13,956,700 千円	市町村別型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2 R05 V-2
差額	88,855 千円		
実質収支	(年 度 毎) 7,550,212 千円		
標準財政基準	11,656,979 千円		

- 当該団体内値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の上最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

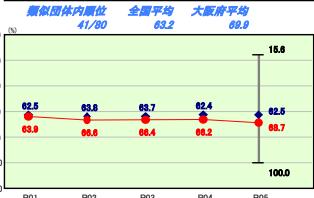
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



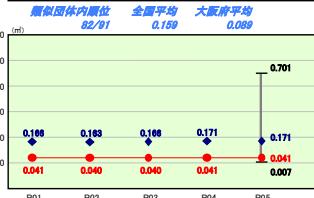
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



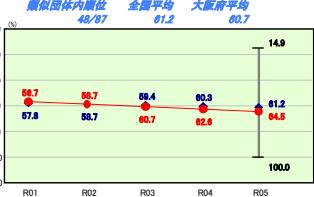
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析面

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人当たり有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。

清掃工場は平成3年供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産償却率が上昇する見込みである。

図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の1室として運営しており、類似団体内平均値と比べて一人当たり面積が小さくなっている。

福祉施設については、町立やまぶき園が計上されているが、令和5年度をもって除却となった。

消防施設については、令和2年度に施設類型の見直しを行ったことから一人当たり面積が小さくなっている。